

学校法人近畿大学 中期計画・事業計画

- I. 建学の精神・教育の目的
- II. 中期計画の策定にあたって
- III. 中期計画の期間
- IV. 本法人が目指すべき中期的な目標と計画
- V. 事業計画の策定にあたって
- VI. 事業計画の期間
- VII. 中期計画に基づき今年度を実施すべき事業計画

学校法人近畿大学 中期計画

I. 建学の精神・教育の目的

建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

教育の目的

人に愛される人

信頼される人

尊敬される人

を育成することにある。

II. 中期計画の策定にあたって

学校法人近畿大学は「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある。」を教育の目的として掲げ、有能な多くの人材を社会に輩出してまいりました。この「建学の精神」と「教育の目的」は、これからの予測不可能な時代を生き抜き、社会に貢献できる人材を育成する上では、いっそう必要とされる精神・理念であると自負しております。

令和7年（2025年）に100周年を迎える本法人は、次の100年にも社会に必要とされる私立学校として「建学の精神」と「教育の目的」に基づいた独自性の高い特色ある教育・研究活動を行い、また、地域医療を支える機関として安全で質の高い先進医療を提供してまいります。さらには収益事業においても全てのステークホルダーに誠実であり続けます。

そして、それらを支えるためにはより一層、強固な経営基盤も構築していかなければなりません。そこで、「常に革新的である」、「社会の役に立つ」、「期待され応援される」、これらを近畿大学の行動指針とし、近大ブランドとして確立させ、その先のあるべき姿として「学校法人近畿大学長期ビジョン2030 “時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける”」を掲げ、この長期ビジョンを確実に実行するべく、「第1期中期計画（令和2年度～令和6年度）」を策定し、様々な改革に取り組んでまいりました。

そして、第1期で達成した成果や明らかになった課題を踏まえつつ、時代の変化に迅速に対応するために、このたび、「第2期中期計画（令和7年度～令和11年度）」を策定いたしました。本法人はこの計画に基づき事業計画を策定し、各部門においては部署目標・個人目標を設定いたします。なお、本計画は毎年度進捗状況を検証し、見直しも柔軟に行ってまいります。

Ⅲ. 中期計画の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

Ⅳ. 本法人が目指すべき中期的な目標と計画

1. 社会から選ばれる存在であり続けるために、学生満足度を意識しつつ、「建学の精神」と「教育の目的」に基づく革新的な教育を通じて、社会に貢献する優秀な人材を輩出することで、確固たる地位を築く
2. 時代の最先端を行き、研究成果を社会に還元することで、「革新的」「社会に役立つ」「期待され応援される」学校法人となる
3. 国際交流と研究環境の強化を通じて、国際共同研究と産学連携を促進し、世界水準の研究力を持つ教育研究機関となる
4. 収入の多様化と支出の合理化を図ることで強固な財務基盤を確立し、経営資源の“選択と集中”を行うことで、学校法人としての持続的な発展を目指す

Ⅴ. 事業計画の策定にあたって

このたび、学校法人近畿大学中期計画（令和7年度～令和11年度）に基づき、令和8年度の事業計画を策定いたしました。本法人はこの事業計画に基づき各部門において、部署目標・個人目標を設定するかたちで、数値目標が着実に達成できるよう努めてまいります。

Ⅵ. 事業計画の期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間

Ⅶ. 中期計画に基づき今年度を実施すべき事業計画

1. 社会から選ばれる存在であり続けるために、学生満足度を意識しつつ、「建学の精神」と「教育の目的」に基づく革新的な教育を通じて、社会に貢献する優秀な人材を輩出することで、確固たる地位を築く
 - (1) 校内の進路指導強化により、目標とする進学率達成を目指す
 - (2) 特化型の取り組み（理系・体育会・業界等）を充実させ、有名企業400社への就職率向上を図る
 - (3) 就活塾（早期のキャリア支援）やキャリアアシスタント制度の取り組みを充実させ、進路決定率の向上を図る
 - (4) 認証評価の基準を踏まえた自己点検・評価、改善を行い、内部質保証を機能化する

2. 時代の最先端を行き、研究成果を社会に還元することで、「革新的」「社会に役立つ」「期待され応援される」学校法人となる

- (1) 近畿大学発ベンチャー起業支援プログラムの見直し・拡充を行い、現役の学部生・大学院生・研究者の起業機運を醸成することで、新市場の創出を目指すイノベーションの担い手を輩出する
- (2) LinkedIn（リンクトイン）ラーニングを導入し、職員研修を充実するとともに、対象となる事務職員全員に AI 活用または IT スキルに関する e ラーニングを必須とする。IT リテラシーを持つ革新的な職員を育成する
- (3) 目標とする超過勤務時間を明確にすることで、目標達成に向け業務効率を考える機運を醸成し、働き方改革を推進する
- (4) 職員満足度調査を定期的実施し、現状の把握と課題を検出する。課題を解決することで、個々の職員にとって働きがいのある職場を構築する
- (5) 業務プロセスの DX 化を推進し、テレワーク環境の整備と活用を促進し、柔軟に働ける環境を構築することで法人全体の生産性と効率性の向上を目指す
- (6) 学内の各種決裁書・申請書の運用状況を定期的に調査し、電子化されていない決裁書・申請書や業務の運用方法を見直すことで、決裁書・申請書の電子化率 100%を維持する
- (7) 教職員の働き方改革に繋げるために、近大 DX の推進等により効率的に業務に取り組める職場環境を構築する
- (8) チャットボットサービス等を活用し、各学部学生センターの窓口機能をデジタルへ完全移行させ、学生サービスの質の向上を図る
- (9) 近大附属「子どもの未来サポートプラン」を広く周知し、生徒を受け入れる
- (10) 支援と活躍の好循環に資する取り組みとして、クラブ指導者と連携し、スポーツ振興センターから企業へ連絡し対面等にて交渉を行うことで、体育会クラブへのスポンサー企業獲得数を増加させる

3. 国際交流と研究環境の強化を通じて、国際共同研究と産学連携を促進し、世界水準の研究力を持つ教育研究機関となる

- (1) 国内有数の治験実施件数を維持・向上させるために、CRC 体制、モニタリング体制の充実をはかり、ARO 体制を確立する
- (2) 医学部において著名な研究業績をあげている特別招聘研究教授数を増やすことにより、研究業績を向上させる
- (3) 優れた研究者の確保・育成、研究推進基盤の方策、研究実施体制の整備を行い、国際共著論文数の向上を図る
- (4) 世界 TOP10%ジャーナルへの投稿支援を行い、掲載件数の向上を図る
- (5) 学費減免制度の周知を行い、出願者・入学者数を増やすことで、修士・博士前期・博士後期・博士課程の収容定員充足率を高め、研究力の向上を図る
- (6) 科学研究費の申請支援、寄附研究・受託研究の公募情報を提供し、産学連携を活性化することで採択金額の増加を目指す

- (7) 語学能力試験受験料補助及び英語村での中上級向けプログラム提供の取組みにより学生の語学力を高め、送り出し学生数を増やす
- (8) 受入プログラムの充実化、海外協定校へのプロモーション強化を実施し、受け入れ学生数を増やす
- (9) 外国人正規留学生数の増加に向け、留学生入試の改革、事務体制の強化、留学生施設、プログラム開発等の検討を行う

4. 収入の多様化と支出の合理化を図ることで強固な財務基盤を確立し、経営資源の“選択と集中”を行うことで、学校法人としての持続的な発展を目指す

- (1) 持続可能な収入基盤を構築するために、学生数を安定して確保する
- (2) 各校の広報活動強化により、目標とする入学（園）定員充足率達成を目指す
- (3) 学生面談を通じたきめ細かい支援を行い、退学者を減らす
- (4) 中長期において、利率 3.5%を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する
- (5) 寄付金獲得に向けた新たな制度の導入を進めるなど法人全体で募金活動に取り組む
- (6) 収支のバランスを意識し、目標とする事業活動収支差額の達成を目指す
- (7) 紹介患者増により、病床稼働率の改善、手術・処置等の増加により、病院収入増に取り組む。医学部・病院の支出削減に取り組み、収支改善をはかる
- (8) 基本金組入前当年度収支差額を基準に収支を厳格に管理し、持続可能な財務体制を確立することで、戦略的な投資を行い、法人の安定性と成長を実現する
- (9) 本法人の目的及び使命を深く理解し、役員にふさわしい人格及び能力を備えた人材を育成・登用する
- (10) 大阪の社会及び地域課題の解決のため、「大阪府内地域連携プラットフォーム中期計画」に掲げる課題解決の取り組みへ貢献する

以 上